



『China2049』

(秘密裏に遂行される「世界覇権100年戦略」)を読んで

高橋 司 たかはし・つかさ

弁護士。1963年生まれ。北海道大学大学院法学研究科修了。
「高橋・日浦法律事務所」代表。

国連海洋条約によって天然資源の調査・開発や漁業活動の管理などの権利が沿岸国に認められている水域のことを排他的経済水域(EEZ)といふ。沿岸から12カイリまでが領海であり沿岸国の国家主権が及び、200カイリまでの範囲が排他的經濟水域、その外側は公海という。残念ながら日中間の海域は距離的に

200カイリの範囲が重なり、排他的経済水域の境界線は未画定な状況にある。さて、令和3年2月1日付の日本経済新聞によれば、中国はアメリカ合衆国のグアム海域に進入し調査をして、また、我が国の排他的經濟的水域内にある長崎県男女群島や沖ノ島周辺まで調査活動を活発化している。中国の南シナ海への進出、南沙諸島における人工島の建設を始めとして、少数民族ウイグル族の虐殺、昨今の香港島の支配など動きをどう見ていくのかという点から、以前から購入して読んでいたかった「China2049」という本を手に取ることとなつた。

著者のマイケル・ピルズウェリーは二回ソノからバラク・オバマに至る政権で对中国の防衛部門を担当し、国防省の顧問も歴任した人物である。これから書き綴ることはマイケル・ピルズウェリーの受け売りである。太平洋戦争が終わった翌年の1946年から激化した国共内線に勝利をした中国共産党は1949年に中華人民共和国を建国したが、その年から100年かけて世界の覇者になろうとする(100年マラソン)野望とその詳細な計画がこの本に書き綴られている。長年、西側諸国は、中国が平和的な繁栄を模索してアメリカに似た国に進化していくはずであると思ひ込んできだし、中国も從前はそのよ

うに演じてきた。毛沢東が指揮した「四旧打破、四新確立」運動からは、文化大革命を進めるため、中国古来の習慣・文化・理念を破壊し、それらの記憶を消し去り、中国は共産党以降の過去と決別するものと思われた。また、中国は、アメリカの保護を必要とする弱々しい後進国、軍事活動に熱心ではない国というイメージを装つた。そして、アメリカは、ニクソン大統領の就任の後、武器・物資・軍事的アドバイスのみならず、機密情報まで提供し、カーター大統領は、領事館、貿易、科学、技術に関する協定を締結し、アメリカが中国の科学者にあらゆる種類の科学的・技術的知識を提供することを約束したことで、結果的にアメリカの科学的・技術的専門知識の史上最大の流出を招く結果となつた。さらに、レーガン大統領は、中国の人民解放軍の戦闘能力を國際レベルにまで底上げするために先進的な空軍、陸軍、海軍及びミサイルの技術を中国に売ることを国防総省に許可したばかりでなく、遺伝子工学から自動化、バイオテクノロジー、レーザー、宇宙工学、知能ロボット工学に至る分野で中国が新設した研究機関を財政面と教育面で支援したのである。その後、1989年4月に改革派指導者であった胡耀邦・元総書記が死去され、これを追悼する多數の学生や市民が北京の天安門広

場に集まり、民主化を求める大規模な運動に発展した。これに対し、鄧小平は軍隊を投入して鎮圧し、改革派の趙紫陽を終生自宅軟禁した際も、西欧諸国のはくは、天安門事件の弾圧は不幸な出来事で一時的な後退に過ぎない。中国では民主化と資本主義化が着々と進んでいて、その動きが村々で始まり、眞の自由市場経済を構築し、企業の国営を終わらせるための基盤を構築中である。中国内のタカ派、保守派は70代後半から80代という高齢であり、いづれは稳健派の改革者たちがタカ派に取つて変わるものとの夢物語を語っていたのである。天安門事件後、鄧小平は、李鵬と手を組み、保守派の江澤民を総書記に任命し、その後、時代は流れ習近平が登場し、稳健派の姿など見ることもできなくなつた。現在、中国では地元の大学等に併設する形で全世界に孔子学院という学校を設立し、その地元の学校に資金を援助する条件として、学校内にて天安門事件や人権問題等について議論することを許可しないという条件まで提示している。ここに書き綴られている流れが本当にあり、中国がその方向に向かっているのであれば、中国の数千年に及ぶ手練水管を通じて世界が支配される日が現実的に訪れることがないよう注意を要する。